

建築士法第23条の6の規定による
設計等の業務に関する報告書

（第一面）

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

沖縄県知事 殿

平成 年 月 日
（ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号
名 称
所在地
電 話
FAX 番号
メールアドレス
建築士事務所の開設者の氏名又は名称

印

〔注意事項〕

- 1 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて、記載してください。
- 2 毎事業年度の終了後、3ヶ月以内に提出してください。
- 3 報告期間内に業務実績がない場合でも、毎年度、報告が必要です。
- 4 所属建築士が定期講習を期限内に受講しているかどうか、必ず確認ください。

今回報告する事業年度

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※事業年度については、原則、
法人の場合→決算月に合わせて設定
個人の場合→1月1日～12月31日
としてください。

所属建築士名簿

氏名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及び管理建築士である場合にあっては、その旨	建築士の登録番号	登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)	直近の所属建築士定期講習受講日 (建築士法第22条の2第1号から第3号までに定める講習のうち直近のものを受けた年月日)	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士にあっては、その旨	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士証の交付番号	直近の構造一級建築士又は設備一級建築士の定期講習受講日 (建築士法第22条の2第4号及び第5号に定める講習のうちそれぞれ直近のものを受けた年月日)
(記入例) 沖縄太郎 琉球次郎	一級建築士 (管理建築士) 二級建築士	〇〇〇号 〇〇〇号	沖縄県	H25.10.1 H26.3.1 H25.12.1	構造(設備) 一級建築士	〇〇〇	H25.11.7
<p>① 管理建築士も記載します。</p> <p>② 年度途中で退職された所属建築士の業務実績も記載します。その場合氏名の下に退職年月日等を記載します。 例 沖縄 太郎 〇年〇月〇日退職</p> <p>③ 事業年度最終日現在の所属建築士をすべて記載する。</p> <p>④ 年度途中の採用者も記載対象です。</p>							
<p>【合計】</p> <p>一級建築士 名</p> <p>二級建築士 名</p> <p>木造建築士 名</p> <p>うち(構造設計一級建築士) 名)</p> <p>うち(設備設計一級建築士) 名)</p> <p>【定期講習の受講状況】</p> <p>今年度内の定期講習受講義務対象者 名(うち 定期講習受講済みの建築士 名)</p>							

所属建築士名簿には、設計、工事監理又は建築士事務所の業務として行う建築士法に基づく「その他業務(建築工事契約事務、調査・鑑定、手続き代理等)」を行う建築士のみを記載下さい。なお、この方には、3年以内毎の定期講習の受講義務が発生し、未受講の場合には業務停止等の処分の対象となりますので、受講修了証で受講日を確認し、必ず期限内に受講させてください。

(第四面)

所属建築士の業務の実績

[記入注意]

1 所属建築士の当該事業年度における業務の実績を、当該建築士事務所におけるものに限って、直近のものから順次記入して下さい。

2 [例]

沖縄 太郎 沖縄県 共同住宅 鉄筋コンクリート造 設計及 平成
五階建延 700 m² び工事 20. 2. 1
監理 20.10. 3

所属建築士の氏名	建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間

契約期間を記載します。複数年度にわたる場合も対象です。

